

2001年中間事業報告書

2001年1月1日～6月30日

21世紀を動かす力



東燃ゼネラル石油株式会社

www.tonengeneral.co.jp

業績ハイライト(連結・単体)

東燃ゼネラル石油株式会社

(単位:百万円)

	2001年中間期		2000年中間期
	東燃ゼネラル石油		旧東燃+(注2) 旧ゼネラル石油
	連結(注1)	単体	単体
売上高	1,029,888	913,886	598,000
営業利益	32,835	23,641	23,391
経常利益	31,526	48,400	29,779
中間純利益	10,397	28,639	29,116
1株当たり中間純利益	15.0円	41.2円	—
1株当たり配当金(単体)	17.0円	17.0円	15.0円 / 6.25円(注3)
有利子負債	108,624	122,232	104,056
株主資本	276,419	222,824	240,068
総資産	980,032	928,904	846,338

(注1) 当中間期の連結子会社は、南西石油(株)・東燃化学(株)など14社(前期比15社減) 持分法適用会社は、キグナス石油(株)・日本ユニカー(株)など5社になります。

(注2) 2000年7月1日付で合併したため、2000年中間期は旧東燃の数値と旧ゼネラル石油の数値を合算した参考値です。

(注3) 旧東燃は合併交付金として1株当たり15円を、旧ゼネラル石油は中間配当として6.25円(減資前の1株につき)をお支払いしています。

CONTENTS

新社長インタビュー.....	1
安全・健康・環境.....	3
販売部門.....	4
精製・供給部門.....	6
アンケートの結果.....	8
トピックス.....	10
営業概況と利益還元 / 決算レポート.....	12
役員.....	19
会社概要.....	20
株主メモ / 株価チャート.....	21

見通しに関する注意事項

この中間事業報告書に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通し、戦略などは、日本経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の業績はこれら見通しとは大きく異なる可能性がありますので、これらの計画、見通しのみには全面的に依拠することは差し控えていただくようお願いいたします。

新社長インタビュー

魅力ある日本でエクソンモービル・グループの強みを存分に発揮したい。

—— 東燃ゼネラル石油の誕生から1年がたちました。これまで進めてきた取り組みの成果はいかがですか。

日本の石油業界では、ようやく工場やサービスステーション(SS)の閉鎖が進んできたものの、依然、その設備能力は過剰です。また、石油業界のグローバル化も進んでおり、海外の製油所との競争の可能性も無視することができません。私たちは、国内他社に対する競争力を維持するだけでなく、ワールド・クラスに到達しなければなりません。

東燃ゼネラル石油は、旧東燃・ゼネラル石油の経営資源を一つに結集し、この1年間、経営の効率化と収益力の強化に取り組んできました。2001年における合併効果については、4製油所の運転最適化や物流効率の向上を中心にさらに進展が見られたため、本年2月に発表した年間145億円を上回る、195億円を現在見込んでいます。販売部門に関しては、自社ブランドのゼネラルは、エッソ、モービルと共通の販売戦略を取っており、合わせて7,000店におよぶSSネットワークを活かし、ブランド力の向上と競争力の強化に努めてきました。最近導入した3ブランド共通の製品ブランド「シナジー(synergy)」も、こうした戦略を反映したものです。

今後モエクソンモービルのグローバルなネットワークを活かし、さらに激しい競争の中でも利益を上げられる体制を整えたいと考えています。

—— 社長は、今までの経験をどのように活かして、東燃ゼネラル石油を成功に導こうとしていますか。

私は、主に米国内の製油所や技術部門を経験してきましたが、25年間のキャリアの中では、販売、海運業務、米国以外のビジネスといった領域にも接してきました。世界最大級の製油所、バトン・ルージュで所長をしていた頃に特に実



代表取締役社長

G.W. プルーシング

Profile

出身地: 米国 ウィスコンシン州

生年月日: 1953年8月1日

職歴:

1976年

エクソンUSA入社

1988年

同、ベイタウン製油所(テキサス州) 技術部長

1990年

同、ヒューストン本社、供給部長

1993年

同、ベニシア製油所長(カリフォルニア州)

1996年

同、バトン・ルージュ製油所長(ルイジアナ州)

1999年

エクソンモービル・リファイニング・アンド・サプライ・カンパニー副社長

2001年

東燃ゼネラル石油株式会社 代表取締役社長
エクソンモービル・グループ日本代表



感じたことですが、組織を運営するためには、技術の知識だけではなく、強力なリーダーシップ、明確な事業目標、さらにはやりがいのある職場環境が必要です。東燃ゼネラル石油においても、多様な人材からさまざまな才能を引き出し、一つの方向にまとめたいと考えています。

—— 日本におけるエネルギー供給のあり方は、この10年間にどう変わっていきくと予測されますか。

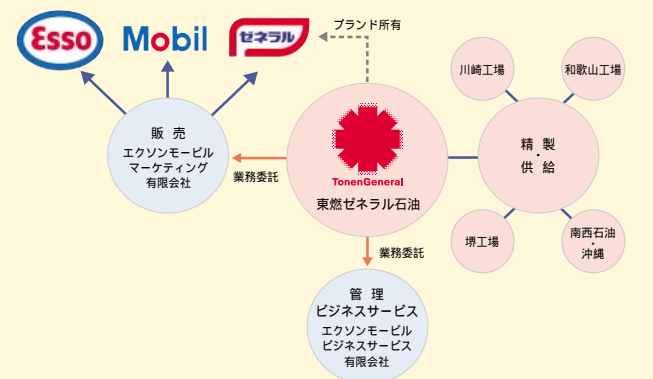
国内の石油産業は厳しい競争の中、より一層の業界再編に直面することになるでしょう。燃料電池のような新しいテクノロジーや天然ガスなどのクリーンなエネルギーが、今まで以上に重要視されるようになることも予想されます。

また、最近の動向として、消費者のニーズに合わせて、日本でもセルフSSが増加しています。当社は、この分野におけるエクソンモービルの世界的なノウハウを活かし、他社に対する優位性を今後も維持したいと考えています。

当社は、市場のニーズを捉え、このような変化に今後も対処していきます。

2

当社とエクソンモービル・グループの業務関係



当社は、日本のエクソンモービル各社とともに業務の効率化を目指しており、当社の販売部門および管理部門は、それぞれエクソンモービルマーケティングサービス(有)、エクソンモービルビジネスサービス(有)に業務委託しております。

—— 最後に、株主のみなさまへ一言。

第一に、製造部門・販売部門ともに、徹底した安全操業と環境保全に最大限の努力を払うことを経営の基本方針にしています。当社は、安全・環境への取り組みを徹底し、企業の社会的責任を遂行していきます。

第二に、株主価値を創造する鍵となるのは、強いコスト競争力だということです。私たちは、新しい投資を行う際、厳しい基準をもって実行の判断を下しています。資産を再評価する際も同様です。ですから、株主のみなさまの資本が活用される際は、適切なリターンを生み出せるかどうかのチェックが最大限に行われています。こ

うした取り組みを通じ、株主価値の最大化を図ってまいります。

今後とも株主のみなさまのご期待に応えてまいりますので、ご支援をお願いいたします。

安全・健康・環境

優れた水準を維持することが 私たちの基本方針です。

私たちは、安全(Safety)・健康(Health)・環境(Environment)のすべての面において、優れた水準を維持することを事業活動における最優先項目としており、その実現のため、国際的な石油会社であるエクソンモービルが長年に渡り世界レベルで蓄積してきたノウハウを、最大限に活用しています。

旧エクソンが開発した「完璧な操業のマネジメントシステム」(OIMS: Operations Integrity Management System)を全工場、油槽所、サービスステーションに1992年から導入し、安全・健康・環境保全を推進する事業活動の基本指針としてきました。さらに、各工場ではフローレス・オペレーション(事故のない完璧な操業)をめざして、人の行動に起因する事故を未然に防止するための「ロス予防システム」を導入しており、現在は油槽所にも適用しています。

具体的な取り組み

環境面の具体的な取り組みの一例として、工場から排出される産業廃棄物のリサイクルを推進し、最終処分量をできるだけ削減する活動について紹介します。

排水の処理設備から排出される水質汚泥や、粉末状の使用済み触媒などは、セメントなどの材料に使うことでその

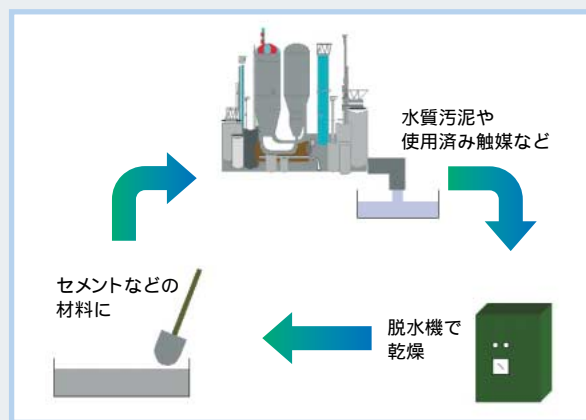
多くがリサイクルされています。

また、私たちは単にリサイクルするだけでなく、それにかかるコストの削減にも取り組んでいます。例えば、2000年5月に川崎工場の一部エリアに新型の脱水機を導入し、そのエリアの汚泥リサイクルにかかるコストを従来の半分にしました。

このほかにも、廃棄物処理にかかる環境負荷(最終処分量)の低減やコストの削減について、さまざまな取り組みを各工場で行っています。

今後も安全・健康・環境に関する優れた水準を維持しつつ、その維持にかかるコストを低減させる努力を続けてまいります。

産業廃棄物リサイクルの一例



販売部門

synergy, Express — 新しいコンセプトを浸透させ、 ブランド・バリューを高めます。

2000年7月の東燃ゼネラル石油の発足以来、当社は販売部門の業務をエクソンモービルマーケティングに委託しており、当社の「ゼネラル」ブランドは、同じエクソンモービルグループの「エッソ」「モービル」と共通の販売戦略を取っています。

これら3ブランドのネットワークによる利便性と優れた商品・サービスをお客様に認知していただくため、私たちはさまざまな取り組みを行っています。

その1つとして、2001年7月1日より、3ブランドの自動車燃料に、エクソンモービルのグローバル製品ブランド「シナジー(synergy)」を採用しました。

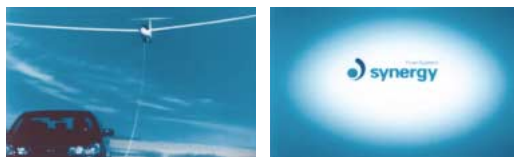
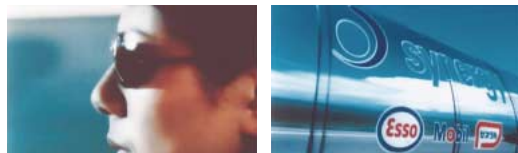
ハイオクガソリンの商品名を「シナジー・F-1」、レギュラーガソリンを「シナジー・レギュラー」、軽油を「シナジー・ディーゼル」と変更し、全国のサービスステーション(SS)

の計量器に表示しました。

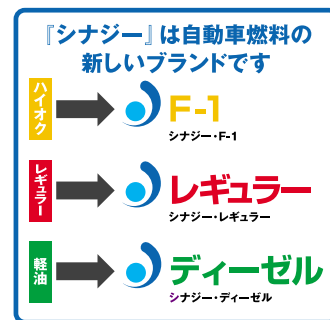
「シナジー」のデビューに合わせて、タンクローリー1台分のガソリンが当たるクイズやSS店頭でのプレゼントの抽選などのキャンペーンを行うとともに、テレビCMや新聞広告でこのキャンペーンを広くアピールしました。

近年、お客様のニーズの変化に伴い、全国的にセルフ・サービスステーションが増加していますが、私たちも他社に先んじてこの動きに対応しています。6月末のゼネラル・セルフSSは69ヶ所まで増加し、これは全国セルフSSの約12%に当たります。なお、エッソならびにモービルのセルフSSを含めると全国の約27%となります。

また、一部のセルフSSには、3ブランド共通の新コンセプト「Express(エクスプレス)」を導入し、新しいサイン(ゼネラルExpress・エッソExpress・モービルExpress)と



「synergy」のデビュー
に合わせたテレビCM





セルフ・サービスの新概念「Express」

デザインを採用しました。清潔感や入りやすさなど、従来から重視してきたことをさらに徹底するとともに、おむつ台や静電気防止パネルのようなこれまでにない設備を取り入れ、ドライバー・フレンドリーなサービスを提供しています。

エンジンオイル(潤滑油)に関しては、2000年10月より、ゼネラルSSにおいても100%化学合成油「Mobil 1」の販売を開始しました。現在、「Mobil 1 Rally Formula 5W-50」と「Mobil 1 Race Proven 0W-40」の2種類を中心に取扱っています。

「Mobil 1」は高性能エンジンオイルとして、世界的に高い評価を受けており、そのブランド力を活かした積極的な販売・宣伝活動を進めています。その結果、ゼネラルSSにおける2001年中間期の化学合成油の売上は、対前年同期比40%も伸長し、油外収益(ガソリン・軽油以外の収益)拡大に大きく貢献しました。

100%化学合成油である
「Mobil 1 Rally Formula 5W-50」



エクソンモービル・グループとしての 最も効率的なオペレーションを追求していきます。

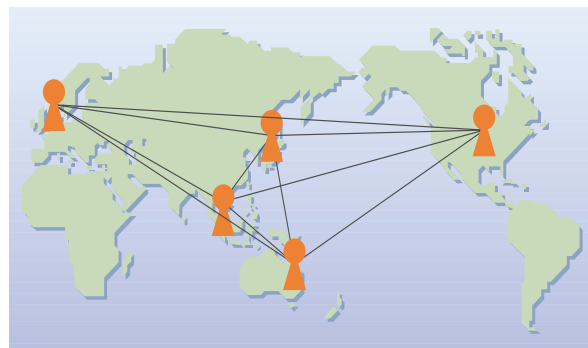
東燃ゼネラル石油の発足から1年が経過し、当社は新会社およびエクソンモービル・グループ全体での効率的なオペレーションを実現するため、さまざまな取り組みをしてまいりました。

設備の定期修理は、法律の定めにより2年に1度の頻度で行わなければなりませんでした。保安検査実施者認定の申請を行い認可された装置については、4年に1度まで延長することが可能となっています。これにより、2003年までには当社のほとんどの装置が4ヶ年連続運転に移行することになります。さらに、子会社の南西石油も含めた4工場間で定期修理のスケジュールを綿密に調整し、全体としてムダの少ないオペレーションを行っています。

また、物流網の効率化も進んでいます。当社は工場から油槽までの物流をエッソ石油・モービル石油から委託されていますが、2000年1月の時点で3社合わせて全国に26ヶ所あった油槽所は、物流網の見直しや他社との提携により、15ヶ所まで削減しました。

エクソンモービルとのグローバルな連携もより密接なものになっています。その1つとして現在行っているのが、グローバルな知のネットワーク、“Best-net”です。工場のプラントや部門ごとに担当者を1人ずつ配し、全世界の同

じ業務を行うスタッフとの重要な技術情報の交換を容易にしています。例えば、当社で今まで使ったことがない原油を初めて精製する際、こういった特徴があるのか、運転にはこういった点に気をつければよいのか、などの質問を世界中の製油所に発信することができます。



“Best-net” — 各プラントごとのエンジニアは、ノウハウやトラブル事例を世界的に共有しています。

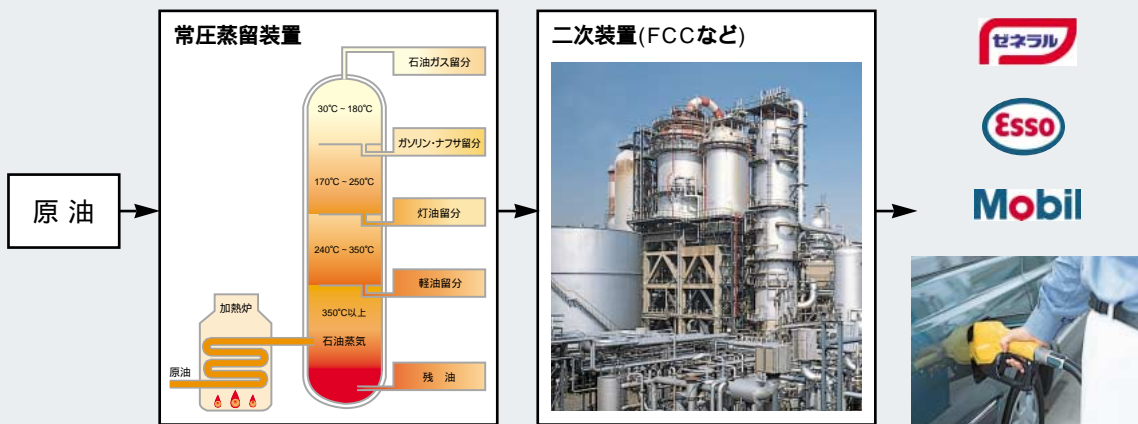
潤滑油の製造については、生産拠点が当社の和歌山工場・清水工場、エッソ石油の鶴見工場、モービル石油の鶴見工場と4ヶ所に分散していましたが、来年3月末までに、当社清水工場とエッソ石油の鶴見工場の潤滑油生産を停止し、和歌山工場およびモービル石油の鶴見工場に集約することを決定しました。製造・物流の大幅なコスト削減が期待され、集約に伴う投資も1年で回収できる見込みです。

石油製品ができるまで

ガソリン・灯油といった石油製品は、産油国から輸入された原油をもとに国内の工場で製造されています。

原油は加熱炉で加熱され、石油蒸気の形で常圧蒸留装置に送られます。装置内には30-50段のトレイ(棚)があり、上部ほど温度が低くなるようになっているため、塔頂部からはLPGのような沸点の低いものが抽出されます。同様に摂氏30-180度に設定された部分からは、ガソリンやナフサ(石油化学製品の原料)留分が抽出されます。(下図を参照)。

蒸留装置から抽出された各留分は、熱、減圧、水素や触媒などを利用したさまざまな二次装置を通じて分解・改質などが行われます。これにより、付加価値の高いガソリンや軽油などの比率を高めるとともに、途中の工程で硫黄分やベンゼンなど環境面で問題がある成分を取り除きます。最終工程で規格に合うように各留分を適正比率で混合し、添加剤などを加えて製品を完成させます。工場や油槽所から出荷された後、タンクローリーや内航船によって全国のサービスステーションやお客さまのところに運ばれています。



流動接触分解装置 (FCC)

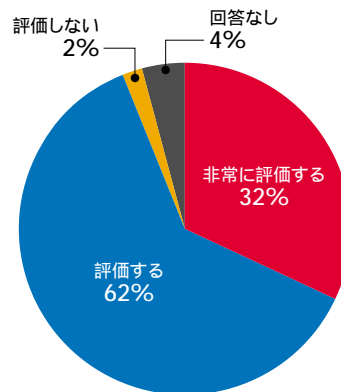
二次装置の1つで、重油留分を高温の触媒と混合して分解反応を起こさせ、軽質でオクタン価の高いガソリン基材油などを作ります。当社川崎工場のFCC(生産能力92,000バレル/日)は日本最大の規模を誇っており、当社が高付加価値製品をより多く生産できるのはこのためです。

アンケートの結果

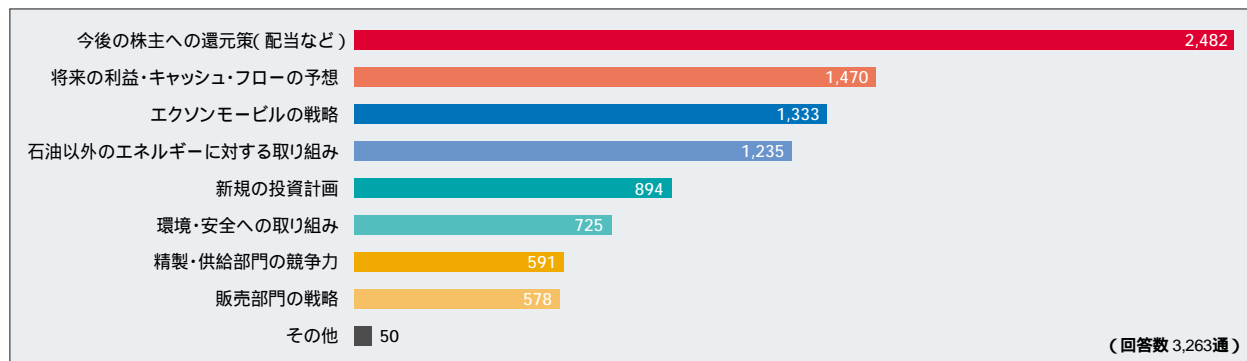
当社では、株主のみなさまに適切な投資判断の材料を提供するため、よりわかりやすい情報開示をめざしています。3月に事業報告書をお配りした際にアンケート調査にご協力いただき、株主のみなさまから3,263通もの多数のご回答を頂戴しました。ここに結果報告と、一部ではありますが、ご質問への回答をいたします。

今後ともみなさまからの貴重なご感想・ご要望を誌面づくりに反映させてまいりますので、アンケートにご協力くださいますようお願いいたします。

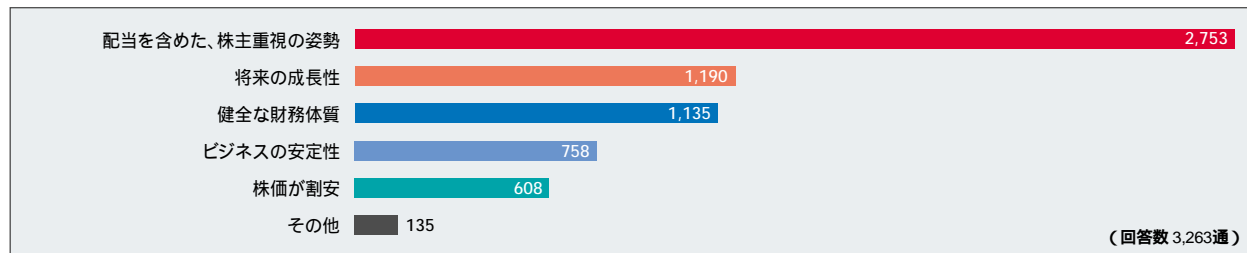
1. 事業報告書の内容を拡充させたことについて



2. 今後詳しく説明して欲しい項目(複数回答)



3. 当社の株式を保有している理由(複数回答)



4. 株主のみなさまからのご質問に答えて

Q 1,000株に満たない単位未満株を持っています。東証での取引単位を100株に引き下げるか、1,000株まで買い増せる制度を作る予定はありませんか。

A 当社では、株主のみなさまの約30%が1,000株未満の単位未満株主のため、この問題には大変関心を持っております。単位未満であるからといって、配当などにおいて他の株主に比べて不利益はありませんが、売却の際には市場で指し値の取引ができず、みずほ信託銀行あるいは安田信託銀行に買い取りを申し込み、当該日の終値で換金していただくこととなります。当社の場合、今までの商法の規定では、単位株を100株に引き下げることには認められていませんでした。この秋より施行される商法改正を踏まえ、当社としてもコストおよび効果を勘案しつつ、株主のみなさまが当社の株式を取引しやすい環境づくりに向けて、検討を進めてまいります。

なお、ごく一部の企業では単位未満株の買い増し制度を実施していることは承知しておりますが、買い増しできる期間が限定されるなどの問題があります。

Q 株主への利益還元の一つとして、ガソリンクーポンの配布は考えていませんか。

A 自社製品の株主優待を行っている企業が増えていることは存じておりますが、現在のところガソリンクーポンは当社の利益還元の方法としては適切ではないと

考えています。株主のみなさまには、ガソリンを利用されない方や当社のサービスステーションが少ない地域にお住まいの方もいらっしゃることで、また優待券を発行するためのコストなどを勘案すると、新たに株主優待を導入するよりは配当金を増やしたり、自社株消却を行うことにより利益を還元する方が株主のみなさまに公平にプラスになると考えています。

Q 臨海部に位置する各製油所の地震対策について教えてください。

A コンビナートの精製設備は、もともと地震に対して十分な安全性を考慮して設計・建設されていますが、建設後も技術的な観点を中心に耐震性を強化する措置を取っています。

現在の耐震性基準は、おおむね200ガル以上で、これはほぼ震度5強に相当します。

阪神・淡路大震災の経験に基づき、各工場ではタンクの耐震性の見直しと補強工事を実施しました。また法制化に先駆けて、タンク周辺地盤の液状化対策を行っています。

特に、川崎工場では東海地震および南関東地震を想定した対策を講じており、240-300ガル相当での高圧ガス機器の耐震性評価と補強を行うとともに、製造装置の自動緊急停止システムを導入し、より一層の安全性を確保しています。

安全防災のために関係法令の遵守はもちろんのこと、エクソンモービルのOIMS(3ページ参照)を基本方針として、常に完璧な体制をめざしています。

トピックス

第81回定時株主総会開催

3月29日、東京都港区のホテルオークラ別館にて、第81回定時株主総会を開催いたしました。昨年7月に東燃ゼネラル石油が発足してから初めての総会でした。営業報告にあたっては、写真やグラフを利用して、みなさまにわかりやすい説明を心がけ、6つの議案を審議いただきました。267名の株主のみなさまがご出席され、そのうち6名の方から質問や要望を頂戴しました。最後まで内容の濃い討議が続き、約2時間で株主総会は無事に終了いたしました。



来年以降もわかりやすく意義のある株主総会をめざし、工夫を重ねてまいります。



グループの海運会社3社合併

当社の100%子会社である東燃タンカー株式会社およびゼネラル海運株式会社とエッソ船舶有限会社(エッソ石油の100%子会社)は、7月1日をもって合併し、東燃ゼネラル海運有限会社(当社90%出資)となりました。グループ

の海運会社3社の合併による組織の簡素化により、業務の一層の効率化を図ることができます。



工場・研究所・油槽所のユニフォームを統一

6月より、東燃ゼネラル石油・東燃化学の全工場・研究所・油槽所のユニフォームが新デザインで統一されました。安全性・機能性の観点から、メタ系アラミド繊維素材を使用しているため、耐火・耐熱・耐薬品・静電気帯電防止に優れています。ポケットの位置などにも、着用する社員の声 that 反映され、使いやすいものになっています。スケールメリットを活かし、コストを従来より約2割削減できました。古いユニフォームは、車の防音材や断熱材にリサイクルされます。



日本マクドナルドとの共同キャンペーン

昨年の春・夏に引き続き、3回目となる日本マクドナルド(株)との共同キャンペーンが4~5月に行われました。みなさまは参加されましたか?

今回は、ゼネラル・エッソ・モービル系列のサービスステーション約5,000店(ゼネラルは約1,300店)にて、マクドナルド全店で使える「プレゼント券付スクラッチカード」を配布。一方、全国のマクドナルド約3,600店では3系列SSで使える「100円クーポン券(給油券)」を配布しました。

ネームバリューの高いマクドナルドとのタイアップにより、効果的なキャンペーンとなりました。



法人向け共通カード



全国7,000店以上のゼネラル・エッソ・モービル系列のサービスステーションでご利用いただける共通法人向けカードが、4月に誕生しました。1ヵ月分の支払いがまとめて請求されるため、加入された法人にはコスト削減のメリットがあります。またオプションでJRS(日本ロードサービス株式会社)によるロードサービスが格安で利用できます。

個人向けの共通カードの導入も予定されており、今後もエクソンモービル・グループのネットワークをアピールしていきます。

2001年度 エクソンモービル音楽賞および児童文化賞の受賞者決定について

東燃ゼネラル石油は、エッソ石油・モービル石油とともにエクソンモービル・グループとして、さまざまな社会貢献活動を行っています。

「エクソンモービル音楽賞(旧モービル音楽賞)」「エクソンモービル児童文化賞(旧モービル児童文化賞)」は、わが国の音楽界、児童文化界に顕著な貢献のあった個人または団体を表彰するもので、30年以上にわたる長い歴史と伝統により、広く社会に認知されています。本年度は以下の方々の受賞が7月に決定しています。



エクソンモービル音楽賞:

邦楽部門: 山本 東次郎 氏(大蔵流狂言方)
洋楽部門本賞: 西村 朗 氏(作曲家)
洋楽部門奨励賞: 森悠子氏主宰 長岡京室内アンサンブル(上の写真)

エクソンモービル児童文化賞:

大原 れいこ 氏(テレビ演出家)

営業概況と利益還元

2001年中間期業績レビュー

単体

当中間期の単体売上高は、主に高い原油価格を反映し、9,138億円となりました。また、営業利益は1~3月のマージンが予想に比べ好調であったことに加え、経費削減の効果により236億円となりました。経常利益は、受取配当金256億円があり、484億円となりました。この受取配当金には、本年7月1日に吸収合併する以前のキグナス石油精製株式会社からの配当150億円が含まれています。また、新退職給付会計基準に基づく変更時差異、すなわち積立不足額157億円を特別損失として一括処理したことにより、中間純利益は286億円となりました。この特別損失は、本年2月の当初見通しに織りこまれています。これは、強固な財務体質のもと、新退職給付会計基準に認められた複数年償却よりも、特別損失として一括償却することとしたものです。

連結

当中間期の単体と連結決算の主な差異は以下の通りです。

- (1) 営業利益の92億円の差は、主に連結対象子会社の営業利益によるものです。
- (2) 経常利益の差は、主に前述した連結子会社からの受取配当金255億円を相殺したことによりです。

通期の業績見通し

2001年12月期の業績予想は以下の通りです。

(2001年8月29日発表)

(単位:億円)

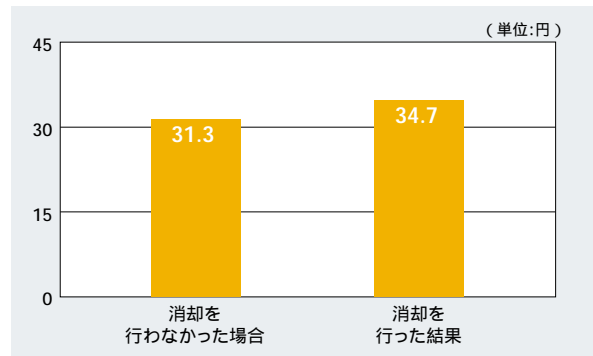
	連結	単体
売上高	22,000	20,500
営業利益	510	400
経常利益	500	800
当期純利益	220	540

自己株式の取得および消却

6月に発行済株式数の9.6%が減少

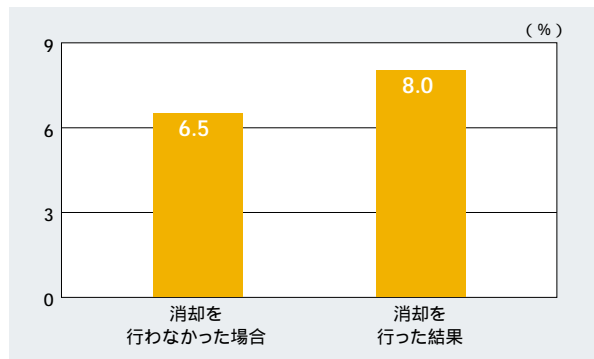
2001年3月29日開催の株主総会決議に基づき、当社は自己株式の取得および消却を行いました。5月21日から6月11日の間に公開買付けを実施し、600億円の資金で6,772万株を買い取りました。これにより当社の発行済株式総数の9.6%にあたる株式が減少しましたので、公開買付けに応募されなかった株主のみなさまは、今後の1株当たりの利益および株主資本に対する利益率(ROE)が向上するというメリットを受けることとなります。

1株当たり利益—2001年年間予想



具体的には、2001年の1株当たりの利益は31.3円から34.7円へ、ROEは6.5%から8.0%へとそれぞれ上昇することになります。(消却後の数値は、2001年通期の連結予想利益を6月末の発行済株式総数および純資産で除して算出しています。)

株主資本利益率(ROE)―2001年年間予想

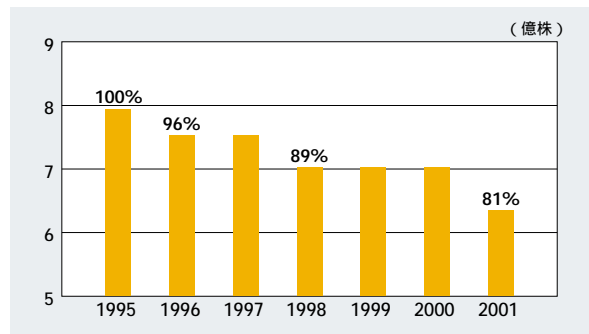


自己株式の取得を行う際、日本では余剰資金を使うことが一般的です。しかし、当社は資本の効率を最大限に高めることを勘案し、手元資金を最小限にとどめてきたため、取得に要した600億円は借入金で調達しました。借入を増やして自己株式の消却を行う場合であっても、当社は適切な資本構成を保つことができ、財務効率を高めることができます。

これは、当社のように十分な借入余力(高い格付け・信用力)と豊富なキャッシュ・フローがあってはじめて可能になります。資本に対する借入の比率は十分低く、今回の借入増加による支払金利が利益におよぼす影響はほとんどないと考えています。また、今回増加した部分の借入の返済についても、今後のキャッシュ・フローを使って数年で完了する見通しです。

なお、合併前の旧東燃での実施を含めると、今回の自己株式の消却は3度目となります。この3回の消却を通じて、当社の発行済株式数は19.4%減少しました。(旧ゼネラル石油の株式数は減資換算した上で旧東燃分と合算)

発行済株式総数



これまでの自己株式取得：
1996年(旧東燃) 1998年(旧東燃) 2001年(東燃ゼネラル石油)

配当について

自己株式の消却により株式数が減った分を株主のみなさまに還元すべく、配当支払総額を維持する予定です。そのため1株当たりの配当金を引き上げる見通しです。

2001年中間配当は、2000年期末配当(1株当たり15円)から2円増額の、1株当たり17円をお支払いしました。また2001年の期末配当は同じく1株当たり17円を予想しており、年間を通じての配当金額は1株当たり34円の予定です。

当社は、今後も資本の効率性と株主価値を第一に考えた経営を推し進めてまいります。

連結決算レポート

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2001年1月1日 ～6月30日
営業損益の部	
売上高	1,029,888
売上原価	969,410
販売費および一般管理費	27,641
営業利益	32,835
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息	185
受取配当金	220
持分法による投資利益	203
その他	375
営業外費用	
支払利息	654
為替差損	1,242
その他	397
経常利益	31,526
特別損益の部	
特別利益	
合併に係る資産修正額	2,202
固定資産売却益	270
貸倒引当金戻入益	237
投資有価証券売却益	52
その他	349
特別損失	
退職給付会計基準変更時差異償却額	13,149
ゴルフ会員権評価損	997
固定資産売却損	638
早期退職特別加算金	299
その他	204
税金等調整前中間純利益	19,348
法人税、住民税および事業税	4,895
法人税等調整額	4,029
少数株主利益	26
中間純利益	10,397

営業利益

2月28日に発表した業績予想(連結営業利益220億円)に比べ、約49%の増益になりました。これは、主に東燃ゼネラル石油単体の営業利益が、1～3月の製品マージンの上昇、経費削減効果などのため予想より56億円上回ったことのほか、子会社の東燃化学も好調であった結果によるものです。

支払利息

当中間期の借入金の支払利息の平均利率は、短期借入が約0.3%、長期借入(1年以内の返済予定分含む)が約2.6%でした。当社は、国内石油会社の中で最も高い格付けを背景に、低金利で借入をしています。

退職給付会計基準変更時差異償却額

退職給付会計を当期より適用するに当たり、グループ各社の変更時差異、すなわち、積立不足額を一括して費用処理しました。

(注)金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2001年1月1日 ~6月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	59,660
税金等調整前中間純利益	19,348
減価償却費	14,126
引当金の減少額	4,967
売上債権の増加額	8,970
棚卸資産の減少額	11,473
仕入債務の増加額	30,193
その他営業活動による増減額	2,890
小計	64,095
利息および配当金の受取額	531
利息の支払額	785
早期退職特別加算金の支払額	618
法人税等の支払額	3,561
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	585
有形固定資産の取得による支出	7,661
有形固定資産の売却による収入	428
無形固定資産の取得による支出	747
貸付金の純減少額ほか	7,394
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	60,331
短期借入金・CPの純増加額	2,428
長期借入金の返済による支出	2,874
配当金の支払額	10,536
少数株主への配当金の支払額	254
自己株式の取得による支出	49,093
IV. 現金および現金同等物の減少額	1,255
V. 現金および現金同等物の期首残高	4,402
VI. 現金および現金同等物の中間期末残高	3,146

営業活動によるキャッシュ・フロー

当初の予想より増益であったことや、前期末に比べ運転資金が減少したことを主因として、596億円の営業キャッシュ・フローを計上できました。

配当金の支払額

前期末の株主のみなさまには、1株につき15円の期末配当(105億円)をお支払いしました。

自己株式の取得による支出

自己株式の取得に要した資金600億円のうち、みなし配当課税に係わる源泉徴収税(109億円)は7月に支払いましたので、当中間期におけるキャッシュ・フローでは、差額の490億円の支出になりました。

(注)金額は百万円未満を切り捨てております。

セグメント情報

当中間期(2001年1月1日~6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業利益	1,075,717	106,022	4,183	1,185,923	(156,035)	1,029,888
(1)外部顧客に対する売上高	954,265	74,363	1,258	1,029,888	—	1,029,888
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	121,451	31,658	2,924	156,035	(156,035)	—
営業費用	1,047,404	101,946	3,787	1,153,139	(156,086)	997,052
営業利益	28,312	4,075	395	32,784	51	32,835

(注)各事業区分(内部管理上採用している区分)に属する主な製品または事業内容

(1)石油製品
ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2)石油化学製品
ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、硫黄

(3)その他の事業
不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

現金および預金

当社グループでは、資本効率を最大限に高めるために手元資金を常に最小限にしています。販売子会社14社を1月に1社に集約したことを主因として、当中間期末は、前期末より12億円削減できました。

棚卸資産

冬場に比べ、灯油・LPGなどの在庫が少ないという季節要因、ならびにオペレーションに影響のない範囲で在庫を低水準に抑制する日常的な取り組みなどにより、前期末より114億円減少しました。

設備投資

当中間期の設備投資額は84億円でした。東燃ゼネラル石油・川崎工場に新設した自家発電設備にかかわる支出(30億円)など、収益性の高い案件に選択的に投資しました。一方、減価償却費は141億円でした。

科目	当中間期末 2001年6月30日現在	前期末 2000年12月31日現在
資産の部	980,032	994,350
流動資産	592,995	618,775
●現金および預金	3,146	4,402
受取手形・売掛金	401,990	393,019
有価証券	—	7,815
●棚卸資産	162,844	174,318
繰延税金資産	4,825	11,037
その他	21,494	29,685
貸倒引当金	(1,305)	(1,503)
固定資産	387,037	375,575
●有形固定資産	291,533	296,466
建物・構築物・油槽	87,333	89,661
機械および装置	87,538	89,985
土地	107,749	107,848
その他	8,910	8,971
無形固定資産	6,668	6,559
投資その他の資産	88,835	72,549
投資有価証券	55,326	35,148
長期貸付金	8,290	8,775
長期預託保証金	7,594	9,440
繰延税金資産	9,369	13,536
その他	8,254	5,644
資産合計	980,032	994,350

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

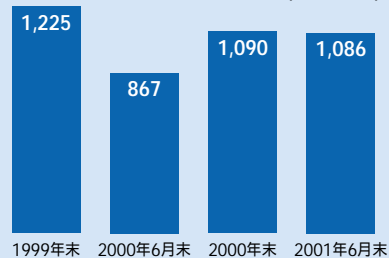
(単位:百万円)

科目	当中間期末	前期末
	2001年6月30日現在	2000年12月31日現在
負債の部	702,694	663,433
流動負債	594,466	558,536
買掛金	205,570	175,377
未払揮発油税等	230,898	228,924
短期借入金・CP	85,806	84,045
受託保証金	13,353	14,102
その他	58,837	56,086
固定負債	108,227	104,897
長期借入金	22,817	25,003
退職給与引当金	—	55,237
退職給付引当金	51,906	—
修繕引当金	13,464	14,904
廃鋳費用引当金	1,776	1,776
その他	18,263	7,975
少数株主持分	918	1,282
資本の部	276,419	329,635
資本金	35,123	35,123
資本準備金	20,741	20,741
連結剰余金	213,636	273,775
その他有価証券評価差額金	6,955	—
為替換算調整勘定	(31)	—
自己株式	(5)	(5)
負債・少数株主持分・資本合計	980,032	994,350

有利子負債の推移(連結)

自己株式の取得や設備投資による支出が、当中間期の豊富な営業キャッシュ・フローとほぼ相殺されたため、2001年6月末の有利子負債は微減し、1,086億円となりました。

(単位:億円)



株主資本

株主資本は2,764億円となり、前期末に比べて532億円減少しました。主な要因は次の通りです。

中間純利益	+103億円
期末配当の支払(3月)	105億円
自己株式の消却(6月)	600億円

時価会計

金融商品に係る時価会計適用により、所有している銀行株などの含み益を税効果調整した後、「その他有価証券評価差額金」として計上しました。

単体決算レポート

中間損益計算書

(単位:百万円)

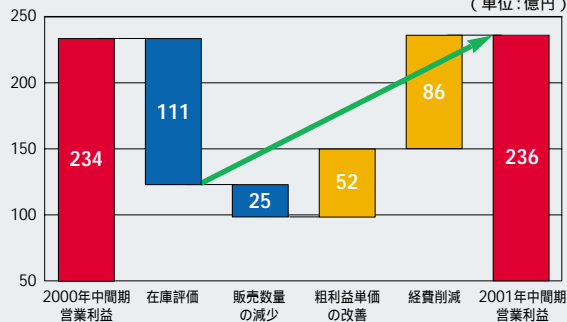
科目	当中間期 2001年1月1日 ～6月30日
売上高	913,886
売上原価	869,177
販売費および一般管理費	21,068
営業利益	23,641
営業外収益	
受取利息	391
受取配当金	25,618
その他	84
営業外費用	
支払利息	706
為替差損	371
その他	257
経常利益	48,400
特別利益	322
特別損失	17,537
税引前中間純利益	31,186
法人税、住民税および事業税	1,058
法人税等調整額	1,488
中間純利益	28,639
前期繰越利益	159,247
利益による自己株式消却額	59,999
合併による未処分利益受入額	3,027
中間未処分利益	130,913

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

営業利益の比較(単体)

在庫評価の影響を除きますと、粗利益単価の改善および経費の削減が進んだため、実質的な増益となっております。

(単位:億円)



(注) 2000年7月1日付けで合併したため、2000年中間期は旧東燃の数値と旧ゼネラル石油の数値を合算した参考値です。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末 2001年6月30日現在
資産の部	928,904
流動資産	611,848
現金および預金	653
売掛金	379,041
棚卸資産	135,676
繰延税金資産	3,172
短期貸付金	27,511
その他	65,793
固定資産	317,056
有形固定資産	228,158
無形固定資産	6,038
投資等	82,859
子会社株式	26,430
投資有価証券	30,037
長期貸付金	7,293
繰延税金資産	5,202
その他	13,894
資産合計	928,904
負債の部	706,080
流動負債	611,415
買掛金	208,243
未払揮発油税等	228,352
短期借入金・CP	99,963
未払金	13,328
その他	61,526
固定負債	94,665
長期借入金	22,269
退職給付引当金	46,687
その他	25,708
資本の部	222,824
資本金	35,123
資本準備金	20,741
利益準備金	8,780
その他の剰余金	152,326
(うち中間純利益)	(28,639)
その他有価証券評価差額金	5,851
負債・資本合計	928,904

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

役員 (2001年6月30日現在)



代表取締役会長
岡井 政義



代表取締役社長
G.W.ブルーシング
エクソンモービル・グループ日本代表



取締役
W.J.ボガティ
エクソンモービルビジネスサービス(有)
代表取締役社長(東京)



取締役
I.F.スコーブル
ExxonMobil Refining & Supply Company
Asia Pacific Regional Director(シンガポール)



取締役
杉山 健一
川崎工場長



取締役
鈴木 一夫
供給物流本部長



監査役(常勤)
細川 豊弘



監査役(常勤)
小早川 久佳



監査役
宮島 信明

会社概要 (2001年6月30日現在)

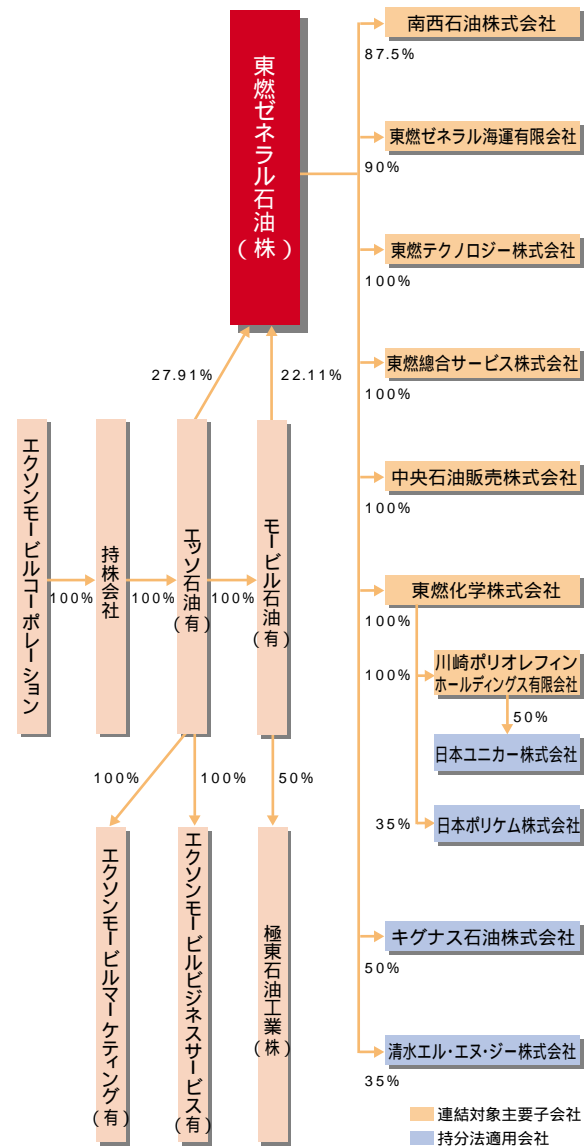
社名 東燃ゼネラル石油株式会社
 証券コード 5012(東証1部上場)
 設立 1947年7月26日
 資本金 35,123,100,900円
 事業内容 原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種の石油製品および液化石油ガス等の製造並びに販売
 取扱製品 ガソリン・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・液化石油ガス・天然ガス等
 従業員数 連結: 2,919名(前期末比109名減)
 単体: 1,882名(前期末比 46名減)

株式の状況 (2001年6月30日現在)

発行する株式総数 932,280,000株
 発行済株式総数 634,742,018株
(自己株消却により前期末より67,720,000株減少)
 株主数 46,734名
(前期末比3,738名減)
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
エッソ石油有限会社	177,130	27.91
モービル石油有限会社	140,372	22.11
株式会社富士銀行	18,928	2.98
東京海上火災保険株式会社	13,354	2.10
安田火災海上保険株式会社	13,075	2.06
三菱信託銀行株式会社(信託口)	7,909	1.25
日本生命保険相互会社	7,538	1.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,803	1.07
ザチエスマンハットンバンク380560	5,886	0.93
あいおい損害保険株式会社	5,879	0.93

主要な連結子会社・関連会社 (2001年9月1日現在)



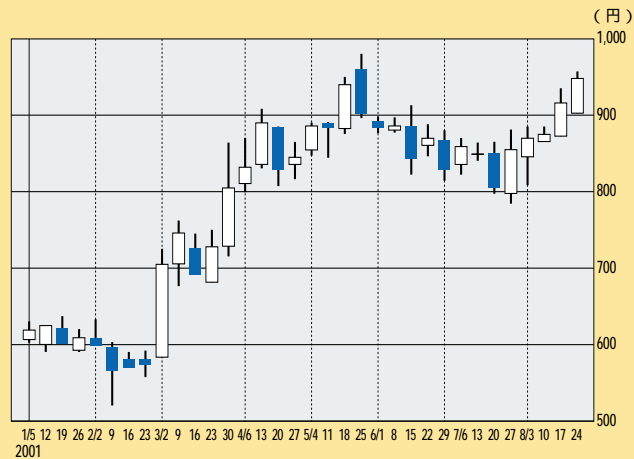
株主メモ

決算期日：12月31日
定時株主総会：毎年3月
利益配当金支払株主確定日：12月31日
中間配当金支払株主確定日：6月30日
名義書換代理人：みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱事務所：〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：03-3642-4004(大代表)
同取次所：みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1単位の株式数：1,000株
公告掲載新聞：東京都において発行する日本経済新聞

株主のみなさまへアンケートのお願い

当社では、今後の情報開示や経営のあり方に株主のみなさまの声を反映させられるよう、アンケートを実施させていただいております。アンケート葉書を同封いたしましたので、ご感想・ご要望・ご質問をお聞かせください。みなさまのご協力をお願いいたします。

株価チャート



次回より郵便局の口座への配当金振込も選択できます。

期末配当(2002年3月末支払予定)より、配当金のお受取りが新たに「郵便貯金口座」でも可能になります。郵便局の窓口で受け取られている方で、今後「郵便貯金口座」または「銀行口座」への振込を希望される株主さまは、同封の葉書でお申し込みください。また、すでに銀行振込をされている株主さまで、「郵便貯金口座」への振込に変更することをご希望される方は、お手数ですがみずほ信託銀行証券代行部(03-3642-4004・大代表)までお問い合わせください。お手続き用書類をお送りいたします。



ホームページ：www.tonengeneral.co.jp

(8月に開設しました。当社のホームページをご覧ください。ご意見をお寄せください。)



TonenGeneral

東燃ゼネラル石油株式会社

〒105-8572 東京都港区海岸1-16-1

お問い合わせ: 広報渉外部 TEL. 03-5425-9000

ホームページ: www.tonengeneral.co.jp

証券コード: 5012



この冊子はエコマ - ク認定の再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。